

2004年1月19日

谷藤 裕明 盛岡市長殿  
池田 克典 行財政構造改革推進副本部長殿

議会改革フォーラム  
伊勢 志穂  
吉田 久孝  
藤川 智美

## 盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画(案)に対する意見

1. 「盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画(案)」(以下「方針・計画」と略す)全体に係る意見

### 現状認識について

今回提起された「方針・計画」の中で示されている盛岡市の財政状況は「中期財政見通し」で示されたものよりも現実的だと考えます。市が置かれている財政危機の現状を市民に公表した姿勢については評価するものです。

しかし、以下の点について説明不足を感じます。

財政悪化の原因を「市税や地方交付税等の歳入不足・公債費、扶助費等の義務的経費の増大・国庫補助負担金や県の補助金等の廃止、縮減」の三点に置いています。また、その中で公債費の増加理由を「平成6年度から10年度にかけて市民文化ホール等の大規模施設を整備したことや、国の経済対策に呼応して公共事業を集中的に実施したこと等による」としています。

今、盛岡市が陥っている財政危機は不可避的なものだったのでしょうか？

H6年～10年度にかけての大規模施設建設・公共事業の集中的実施についての評価無しに、盛岡市が陥っている財政危機の原因を判断することは出来ないのではないかと私たちは考えます。

### 改革の方向性について

前項で示した「財政危機の原因」を明確にしなければ、今後の盛岡市の方向性を決定することは困難であると言わざるを得ません。

1月14日付岩手日報報道によれば、「方針・計画」へのパブリックコメントに寄せられた意見は一桁代であるということでした。歳入不足と義務的経費の増大が容易に予測できる現状では、歳出を減らしていくのはいわば当たり前のことです。市民は「税金が有効に使われてきたかどうか」について関心を持っており、判断基準にしようとしているのだと思います。とすれば、具体的な情報提供無しには意見を求められても、発言しにくいのではないのでしょうか。

また、この「方針・計画」では「今後の盛岡市をどういう街にしていこうとしているのか」という点が漠然としています。谷藤市政の原則・理念がよく見えないのです。例えば、事務事業費を「平成16年度以降、一般財源ベースで、15%以上の削減を行なう」とし、各部の来年度予算は枠配分で要望を出させていると伺いましたが、この様ないわゆる「一律15%カット」で本当に良いのでしょうか？

「角を矯めて牛を殺す」の例えのように、活力までも失わせる様な一律削減の危険性を指摘したいと思います。厳しい財政状況の中でも、将来の成長に必要なものとか、投資効率を高めるために集中配分するなどの選択肢が示されてこそ、議論が始まるものと考えます。

卑近な例で恐縮ですが、一般家庭において収入が減った場合、食費・居住費・被服費・教育費・交際費他その他諸々を一律に削ることは致しません。生きていく上で削られない部分が存在するからです。その上で、それぞれの家庭の考え方により、どの部分により多くお金を使っていくかを判断していくものだと思います。

市政に於いても、その考え方は原則的に同じではないでしょうか？

市民にとって「何が必要で何がいらぬのか」を検討することによって、特別会計である卸売市場や企業会計である市立病院についても、今後どのような経営を行なっていくか方針も明確になるはずで。

私たちは谷藤市長がご自分の言葉で、5年後・10年後の盛岡市のあるべき姿、盛岡市のビジョンを語っていただけることを望みます。残念ながら「方針・計画」を見る限りにおいては、それを伺い知ることはできません。

## 2. 「方針・計画」に記せられた個別の「改革の取組み」に係る意見

### 組織機構・定員・勤務条件など

「方針・計画」では、H20年度までの退職者の約半分を不補充とする計画ですが、不補充の率は60%以上を目指すべきだと考えます。この事により、少なくとも5%の削減を果たすべきと考えます。窓口業務などの民間委託を将来的に行なう方向で検討しても良いのではないのでしょうか。民間委託の積極的な導入は職員への刺激にもなり、相乗効果も期待できると思います。

また、年齢制限をせずに広範な年代の採用を行なうべきだと考えます。

さらに業務内容に於いて、職員の地域担当受持制の導入を提案いたします。「週1日の4時間は担当地域に出かけて、市政全般についての実情把握と行政施策の説明・紹介などに充てる」というこの制度は、既に志木市で実践されており、高い評価を得ています。

### 外郭団体

統廃合に賛成です。外郭団体は今までの成り立ちから、市行政との密接な関係が存在するものもあることから、統廃合の検討は長野県に倣い第三者機関を設置し、これにあたるべきです。

あわせて、公務員退職者(主に管理職級)の外郭団体等役職への再就職は好ましく

ない習慣であり、検討すべきだと思います。機会の公平性から考慮し、公募と研修の組み合わせで行なうべきです。施設の管理・運営、あるいは事業は市職員のOBでなければ出来ないというものではなく、サービスの提供という観点から見ても「害あって益なし」の例であると思います。

また、NPOを育成することによって、市事業が特定の団体にのみ委託されることを防ぎ、競争を作り出すべきと考えます。

#### 公共事業

今最も必要なのは、事業評価を行なう第三者機関です。その事業に「ニーズがあるかどうか」市民の立場・行政の外側から評価する仕組みを構築することを、早急に行わなければなりません。

地域経済への波及効果を考えた場合、地元企業が元請けになれるような工事発注をすべきと思います。入札のランクの問題だけでなく、地元業者がゼネコンにモノを言えない状況が現実としてあり、行政からの指導も必要とされています。工夫が必要です。

入札の最低価格を廃止したとしても、入札後のチェックを徹底すれば不正は防げると考えます。環境・労働条件・地元への貢献度等チェック項目を設定し、工事終了まで点検・指導することに力を割くべきだと思います。(これは公共事業に関してもばかりではなく、今後民間委託をすすめる際に全ての事業に当てはまることです)

#### 社会教育施設・体育施設

現在の経済状況の下では、新しい施設建設に充てる予算は縮小せざるを得ません。現在ある施設をさらに有効利用するために、施設利用時間の延長をご検討下さい。閉館時間を延長することで、夕方から夜にかけてもう一組の利用が可能になる様な使い方は可能なはずです。

#### 情報公開・市民参加

行政の持っている情報を単に公開しているだけでは、市民の声を聞き(PC)、計画段階からの市民参加(PI)を実現することはできません。「情報公開」から「積極的な公報」へと施策を発展させる必要があります。

北海道ニセコ町では非常に具体的な予算説明書「もっと知りたい今年の仕事」という冊子を全戸配布しています。(資料としてH15年度版をお貸しします。ニセコ町にも、もう在庫が無いとのことですので、申し訳ございませんがご返却いただければ幸いです)この予算説明書では道路整備事業など「 さんの家～ さんの家」と言う形で区間を示し、市民が「どこの何に税金を使ったのか」がはっきりと解るようになっています。盛岡市でもこの様な公報の取組みを求めます。

以上をまとめて、これからの時代に必要とされているものは、

施策のソフト面を充実させ、多様性を取り入れる。

「サービスの提供とは何か」を検証する必要がある。

民間・市民に機会を広げ「職員も市民である」という観点で捉える。

職員は地域活動をする。

情報の公開を徹底する。

公開した情報の具体性について検証する必要がある。

「企画は行政と民間で、実施は民間を主体に、チェックは行政が、評価を第三者機関が」という風に、それぞれの分担を明確に位置づける。

上記のような事であると、私たちは考えます。